

経済・金融 フラッシュ

タイ 4-6 月期GDP: 前年比+2.6%、前期比年率▲0.8% ～震災で低迷、今後は外資吸引力の維持が重要

経済調査部門 研究員 高山 武士

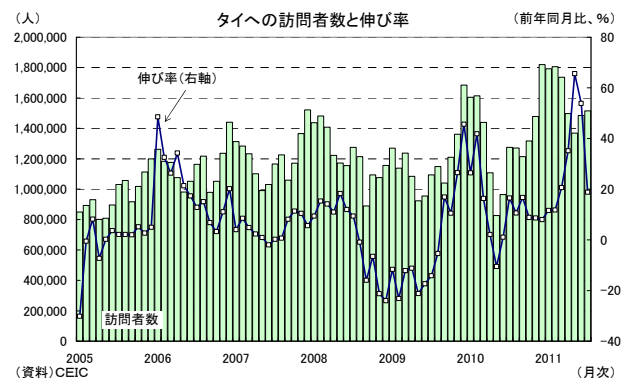
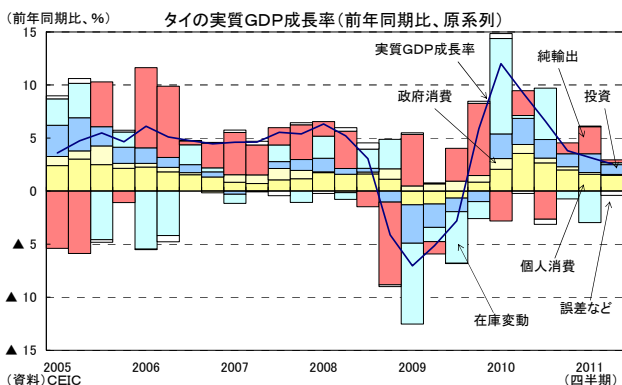
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:東日本大震災の影響を受け、生産が縮小

タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は8月22日に4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で+2.6%となり、前期（+3.2%）から鈍化した。また、前期比年率（季節調整値）ではマイナス0.8%であった。

タイはASEAN最大の自動車生産国で、生産シェアの大部分は日系メーカーが占めている。そのため、東日本大震災による日本からの部品供給停滞という影響を直接受けることになった。4-6月期はこうしたサプライチェーン寸断により生産を縮小した企業が多く、製造業の成長は前年同期比マイナス0.3%と縮小に転じ、成長鈍化の要因となった。一方、観光業が好調で、ホテル・レストラン業が前年同期比+19.8%、運輸・通信業が同+6.6%と拡大し、タイ経済を下支えした。

需要側を見ると、個人消費、政府消費、投資、純輸出のすべての項目で成長が減速した。とりわけ停滞が目立ったのは投資で、寄与度で見ると+0.9%ポイントと前期（+1.8%ポイント）から半減した。この背景には製造業の生産縮小に伴う設備投資の減速、そして、金融危機後に中長期的な景気刺激策として実施していた公共投資支出が縮小したこと挙げられる。一方、比較的堅調だったのが個人消費で、寄与度で+1.5%ポイントと前期（+1.6%ポイント）からやや鈍化するに留まった。



2. 先行き:外資系への吸引力維持が重要

7月3日に実施された下院選挙ではタクシン派のタイ貢献党が単独過半数を獲得して圧勝、8月には同党のインラック議員が国王から首相の承認を得て初の女性首相が誕生した。

年後半はインラック新政権のもと政治が行われることになる。ただし、タイの場合、政治が経済に与える影響が限定的であるという歴史を持つ。1960年以降、成長率がマイナスとなったのは、1997-8年（通貨危機）と2009年（世界金融危機）のみである。その間、クーデターやデモによる

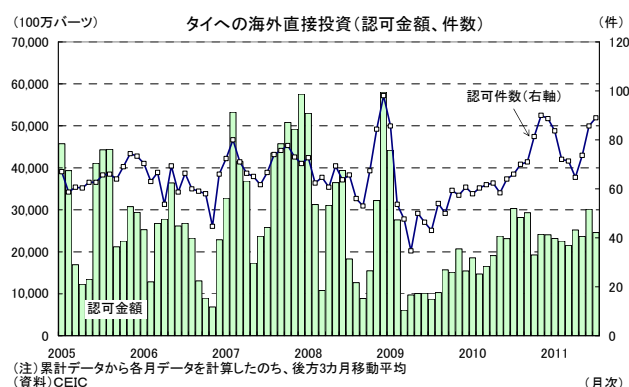
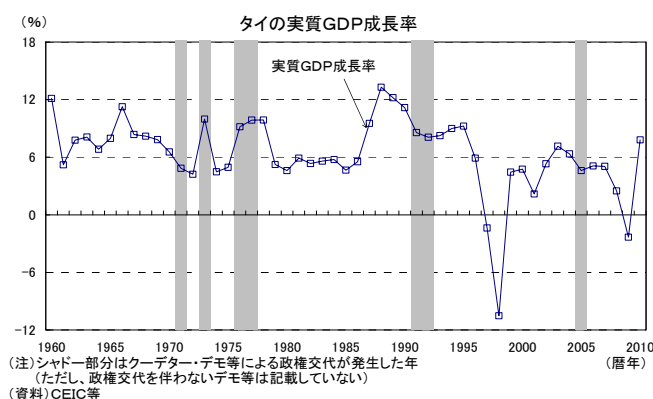
政権交代が多く発生したが、政治的変化や動乱により経済成長が大きく上下することはなかった¹。この背景には、国家と結び付きのゆるい外資系企業が経済成長の中心を担ってきたことが挙げられる。タイは代表的な工業国であるが、雇用の創出、新規事業の開拓、裾野産業の育成などには外資系製造業が重要な役割を果たしている。

したがって、政府が外資主導による経済成長という対外政策の基本戦略を変更しない限りにおいては、外資系企業に対する吸引力がタイ経済の行方を左右する鍵になる。

現在の投資環境を見ると、タイは優遇税制や法制度が整備され、大規模工業団地を保有するなどインフラ環境で他のアジアと比較して優位に立っている。また、裾野産業が広がっていることもあり、中小企業が進出しやすいという利点を持つ。一方で、外資系企業にとって障害になっているのが、賃金など高い生産コストである。インドやベトナムではより低い賃金での労働力が期待でき、この点においてはタイが不利な立場にある。もっとも、タイで投資政策を策定している投資委員会（BOI）も高付加価値産業を育成する姿勢を見せるなど、産業構造の改革を図っている。

このような投資環境を踏まえて、与党であるタイ貢献党の政策を見ると、最低賃金の大幅引き上げなどを掲げており、生産コストの上昇ペースが加速する可能性が考えられる。

現在のところ海外直接投資は堅調に推移しているが、今後は、生産コストの上昇ペースに合わせる形で、高付加価値産業の育成と、生産性の向上にもスピード感を持って取り組み、外資系企業への吸引力を維持することが重要になるだろう。



なお、短期的には、東日本大震災による生産縮小からの回復、アジア新興国経済の成長、選挙後における投資家景況感の改善は成長へのプラス材料、米国や欧州経済への不確実性、インフレ、10-12月期の財政支出が遅延すること²がマイナス材料となる³。

政治面では有罪判決が確定しているタクシン元首相の恩赦と帰国が焦点となっており、タクシン派と反タクシン派の対立が激化する可能性があるが、上述したように、こうした政争が経済へ与える影響は限られると推測される。

¹ デモなどで、観光客が減少したり株価が低迷したりすることはあるが、一時的な影響に留まっている。
² タイ貢献党の政策を実行する財源を捻出するために、従来の民主党政権が用意していた2012年度（2011年10月から翌9月）の予算案を見直す必要がある。この見直し作業のため、年度初（10-12月期）に新予算の執行に間に合わない可能性がある。
³ これらはNESDBが公表文の中で指摘している事項であり、このような環境を踏まえて、NESDBは2011年通年の経済成長見通しを3.5-4.0%と5月時点（3.5-4.5%）から修正している（同時に、CPI上昇率も3.6-4.0%と5月時点（3.0-3.8%）から修正した）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。